

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：32660

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03488

研究課題名(和文)地球環境政策過程における企業アクターの役割の研究 生物多様性の事例と政策デザイン

研究課題名(英文)The study on roles of corporate actors in global environmental policy process: biodiversity policy and policy design

研究代表者

横田 匡紀(Yokota, Masatoshi)

東京理科大学・理工学部教養・准教授

研究者番号：20400715

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の地球環境政策過程における企業アクターの多様な役割を考察する一環として、生物多様性の事例に注目し、政策デザインへの示唆を検討することを目的としている。考察の結果、企業は環境規制への抵抗だけではなく、高い規制基準の模倣を行う頂上への競争、他のアクターとの協働で積極的に対応している点、生物多様性政策の事例では環境規範だけではなく、経済規範、社会規範、国際規範も加わることで、政策が重層化し、企業アクターの関与も多様化してきた点、遺伝資源と愛知目標の事例の比較では、遺伝資源の問題では消極的対応に終止した一方で、愛知目標の事例では他のアクターとの積極的な協働がみられた点を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本の生物多様性政策についての事例研究により、欧米での環境政治に関する多様な先行研究の蓄積を踏まえた理論的な視座に基づく現状分析を行った。こうした問題意識を有する本研究は、気候変動問題に偏りがちな日本の環境政治の研究に厚みを持たせていくこと、日本の地球環境政策過程の研究を国際学会などの場で国際的に発信していくことといった学術的意義、社会的意義を有している。事例研究により明らかになった重層的な規範により生物多様性政策が進化、変容した点、遺伝資源の問題や愛知目標の問題における日本の企業アクターの対応の差異といった点は、今後の持続可能な社会の構築を考える際の示唆を提供するものであろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study to examine the implications for policy design by focusing on the case of biodiversity as part of an examination of the various roles of corporate actors in the global environmental policy process in Japan. Major findings include; the fact that companies are not only resisting environmental regulations, but are actively respond to them by the race to the top and working with other actors; a multilayered policy and diversified involvement of corporate actors led by environmental norms, economic norms, social norms, and international norms; a passive response in the genetic resources case and a positive collaboration with other actors in the Aichi target case.

研究分野：政治学、国際関係論、環境政策

キーワード：企業アクター 生物多様性 地球環境政策過程 国際規範 グローバル・ガバナンス 持続可能な発展  
グローバリゼーション 政策デザイン

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

気候変動問題、オゾン層破壊、生物多様性などの地球環境問題は現代社会の重要な政策課題の一つとなっている。その一方で、気候変動問題での国際交渉の事例にも示されるように、地球環境問題の領域における合意形成については停滞している状況にある。地球環境問題に関して科学的に要請されるグローバルな政策目標がある一方で、実際の各国での行動は自発的なものとなっており、目標と実際の行動との乖離が顕著なものとなっている。

地球環境政策過程の現状分析に関して、合意形成や実施のメカニズムに注目する政治学の視点は重要なものとなる。すなわち、政治学の視点は、地球環境問題の解決にとって効果的な政策デザインの構築を目指していくこと。日本の環境政策の主要な政策目標である持続可能な社会の構築を目指していく上で必要不可欠なものとなっている。

地球環境問題の合意形成に係る様々なアクターの中でも、企業アクターは重要な役割を果たす。周知のように、企業の経済活動により地球環境の悪化に多大な影響を与えている。そのため、環境規制による企業活動への制約を防ぐために、企業アクターは政策決定過程へも積極的に関与していることが指摘されている。こうした実態を踏まえて、企業アクターは環境政治の研究においても重要なアクターとして注目されている。

環境政治の研究は The International Studies Association などの欧米の国際学会を中心に活発に行われている。環境政治の先行研究では、環境政策過程における企業アクターの行動に関する複数の側面に注目し、研究を蓄積している。その一方で、環境政治の研究に関して、欧米における対応の事例や気候変動問題に関する事例に偏っている状況が指摘されている。特に気候変動問題以外の環境政策過程の事例研究、日本の地球環境政策過程に関する事例研究を蓄積する必要があり、これからの環境政治の研究課題となっている。国内の先行研究についても、環境政治に関する多様な研究が行われているが、気候変動問題が中心であり、欧米の研究の蓄積を踏まえた多様な領域での環境政治の現状分析はこれからの研究課題となっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、日本の地球環境政策過程における企業アクターの多様な役割について考察する一環として、生物多様性の事例に注目し、政策デザインへの示唆を検討することを目的としている。気候変動問題以外の地球環境問題も多様な問題が指摘されているが、生物多様性の問題は、日本の環境政策が重視する政策目標の一つである自然共生社会にかかわっており、持続可能な社会を目指していく上で重要な政策課題となっている。実際に生物多様性に関して様々な制度が構築されている。その一方で生物多様性の問題における国際ルールの一つである名古屋議定書について、国内での批准については積極的な対応をすることができず、結果として、名古屋議定書の発効には間に合わなかった。この名古屋議定書の事例に関する政治学による検討はこれからの課題でもあった。

また欧米での環境政治に関する多様な先行研究の蓄積を踏まえた理論的な視座に基づく事例検討、現状分析を行うことにより、気候変動問題に偏りがちな日本の環境政治の研究に厚みを持たせていくこと、日本の地球環境政策過程の研究を The International Studies Association などの国際学会で国際的に発信していくことに寄与することを目指していくことも本研究の目的の一つである。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を遂行するために、まず作業仮説を精緻化する作業、および事例研究の準備作業を行った。次に事例に関する資料収集と分析を本格的に開始するとともに、持続可能な社会の実現に向けた政策デザインへの示唆を評価するための準備作業に着手した。その上で、事例研究の総括、作業仮説の検証を行うとともに、事例研究の知見を踏まえた政策デザインへの示唆を評価する作業を行った。

事例分析に関する作業仮説の精緻化の作業にあたっては、関連分野での文献収集と検討に加えて、国内の学会、国際学会に参加した。国内外の学会での環境政治の分野および関連分野における議論状況を把握し、日本の地球環境政策過程を分析していく際の問題点を理解していくように努めた。

日本の生物多様性政策の事例に関しては、本研究では 2000 年代後半から現在に至るプロセスに注目した。特に 2010 年の名古屋議定書採択の前後でどのように生物多様性政策が変化したのかに着目した。日本の生物多様性政策に事例を限定することで、先行研究で指摘された多様な視点の妥当性を検証した。

事例検討についての具体的な方法に関しては、環境政策過程の変化の全体像とそれに関係するアクターを把握する作業を行った。国会の議事録、政党の文書、首相官邸や中央環境審議会の資料などの関係アクターに関する資料に加え、中央環境審議会や産業構造審議会などの環境省や経済産業省の審議会や研究会、業界団体や NGO などの勉強会やシンポジウムなどに参加し、関係アクターの認識や行動を抽出し、生物多様性の政策変化、省庁、企業、NGO といったアクター間の対立と協力のプロセスを明らかにするように努めた。

以上で示されるように、本研究は環境政策過程の事例についての定性的な方法によるものであり、対象となる事例および分析枠組みについての一次資料および二次資料の収集や分析を行ったものである。

#### 4. 研究成果

上述のように、本研究では、日本の地球環境政策過程における企業アクターの多様な役割について考察する一環として、日本の生物多様性政策の事例に注目し、政策デザインへの示唆を検討することを目的とし、作業仮設の精緻化、定性的な事例研究を行った。本研究課題について、国内外の学会発表その他の研究活動で示された成果としては下記の点があげられる。

##### (1) 企業アクターの役割

まず企業アクターの役割を明らかにした。

この点に関して、本研究で注目した日本の生物多様性政策に関する事例研究により、様々な先行研究で指摘されているような多様な役割の存在を把握することができた。具体的には、企業アクターにより、高い規制基準への模倣が行われ、グローバルな規制を積極的に受け入れるよう行動する「頂上への競争」の側面、企業アクターが費用便益に基づいて行動し、グローバルな規制に抵抗していく「底辺への競争」の側面、企業アクター間、企業アクターと他のアクターの間との協力を行うことで高い政策水準を目指していく側面である。

##### (2) 日本の生物多様性政策の変化

第二に日本の生物多様性政策の変化を明らかにした。研究計画では当初の研究計画では 2000 年代後半からの時期を事例研究の対象としていたが、研究を進めていくに従って、2000 年代後半以前の動向にも注目する必要性が生じたため検討の対象を 1990 年代前半まで拡大した。また事例の検討に際しては、環境規範、経済規範、社会規範、国際規範といった規範とのかかわり、環境基本法のもとで 6 年ごとに改訂される環境基本計画とのかかわりに注目した。

検討の結果、「自然と人間との共生」の中に位置づけられた生物多様性の問題は、「生態系の価値を踏まえた環境政策」、「環境保全上の観点からの持続可能な国土・自然の形成」、「生物多様性の主流化」といった形でより具体的に組み込まれるようになったこと、生物多様性の問題は、日本の環境政策の政策目標である持続可能な社会を支える「自然共生社会」として位置づけられるようになったこと、2015 年に採択された持続可能な発展の実現に関する二〇三〇年までの国連の目標である「Sustainable Development Goals(SDGs)」や第五次環境基本計画で提示された地域循環共生圏との関連の中で位置づけられるようになったこと、人新世(Anthropocene)や地球の限界(Planetary Boundary)とのかかわりも意識されるようになったことなどを指摘した。国際規範の影響についても言及した。すなわち、1992 年の生物多様性条約(CBD)の採択、2010 年の CBD の第 10 回締約国会議(COP10)の成果である愛知目標、名古屋議定書、前述の SDGs といった国際的潮流の中で生物多様性戦略や生物多様性基本法を策定し、政策目標を変化させてきたことを指摘した。

以上のように、日本の生物多様性政策に関する事例検討において、生物多様性の問題は環境規範の側面が発展すると同時に、経済規範、社会規範、国際規範との連動がなされるようになり、生物多様性政策の厚みが増してきたことを指摘した。企業アクターとのかかわりについては、前述の国際規範、社会規範、経済規範との連動の中での位置づけを検討した。すなわち、生物多様性の問題が経済社会の問題として位置づけられるようになるにつれて、企業アクターも生物多様性の問題とのかかわり方も厚みを増し、多様化してきたことを示した。

##### (3) 問題領域ごとのアクター間の関係

第三に生物多様性の問題領域ごとのアクター間の関係を明らかにした。この点については、自然共生社会の国際規範をめぐる諸アクターの対応に注目した。まず生物多様性のガバナンスは多様なイシュー、多様なアリーナ、多様なレジーム、新たな規範からなることを明らかにした。具体的には前述の CBD を中心とした多様な国際レジームから構成されること、経済との結びつきられる視点が提起されるようになったこと、前述したように SDGs の視点から議論されるようになったことなどを指摘した。

その上で、遺伝資源の利用から生じた利益の公正かつ衡平な配分(ABS)の問題、愛知目標の問題に関する日本の対応を事例として検討した。事例検討の結果、ABS は前述の名古屋議定書にかかわる問題であるが、名古屋議定書の受諾の遅れに示されるように、慎重な態度をとる産業界などの意向を反映した形となったこと、ABS の問題は、国際交渉において、デジタル情報配列の問題などその対象範囲は拡大してきているが、そうした対象範囲の拡大についても慎重な態度を示していることを示した。愛知目標の問題では、目標達成のために多様なアクターとの連携が試みられるようになったことを明らかにした。具体的には、地方自治体レベルでの生物多様性戦略の策定の動き、IUCN 日本委員会、国連生物多様性の 10 年日本委員会の下で NGOs ネットワーク、企業などとの協働の動きやネットワークの拡大がみられた点、前述の SDGs の潮流を受け、愛知目標と SDGs との関連も提起されるようになった点、企業との協働も生物多様性民間参画ガイドライン、日本経団連生物多様性宣言といった COP10 にあわせてとられるようになった動きに加えて、近年の ESG 投資といった潮流も背景の一つとしてあげられる点などを指摘した。

#### 参考文献

- Ann Hironaka, *Greening the globe: world society and environmental change* (Ithaca: Cornell University Press, 2014)  
Peter J. Katzenstein ed., *The culture of national security: norms and identity in world politics* (New York; Columbia University Press 1996)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 横田匡紀	4. 巻 19
2. 論文標題 地球環境ガバナンスにおけるトラスト 制度・アクター・課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『公共政策研究』	6. 最初と最後の頁 49-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 13件）

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 地球環境政策における安全保障化の考察
3. 学会等名 日本環境学会第45回研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Analyzing norms in Japan's global environmental policy process: A case of biodiversity
3. 学会等名 The European Consortium for Political Research, 13th General Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Global Commons, Ecological Geopolitics and Domestic response: A Case of Japan's response to the BBNJ issue
3. 学会等名 The European International Studies Association, The 13th Pan-European Conference on International Relations (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 日本の地球環境政策における安全保障化への課題    コンストラクティヴィズムの観点から
3. 学会等名 日本国際政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Impact of sustainability norms on multiple actors relationship: A case of Japan 's response to biodiversity issue
3. 学会等名 The International Studies Associations 59th Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 「自然共生社会」規範の伝搬に関する研究：生物多様性への取り組みを事例として
3. 学会等名 日本比較文化学会第40回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Understanding perceptions of Japan 's response to biodiversity issue: Interpretation of changes and continuities of major policy documents
3. 学会等名 The Association for Environmental Science and Studies 2018 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 自然共生社会の国際規範をめぐる諸アクターの対応
3. 学会等名 日本環境学会第44回研究発表会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Searching for an energy and ecological justice by Civil Society Actors: A case of campaign against promotion of coal fired generation in Japan
3. 学会等名 The European International Studies Association (EISA), 12th Pan-European Conference on International Relations (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 An immature contribution to global sustainability governance: A case of Japan's policy on biodiversity
3. 学会等名 The Southern Political Science Association 90th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 地球環境ガバナンスにおけるトラスト: 生物多様性ガバナンスの制度構築・運用とアクターの連携に注目して
3. 学会等名 「国際・国内公共政策とトラスト・完備情報」研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Understanding norm evolution process in Japan's biodiversity policy
3. 学会等名 The International Studies Association 60th Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 自然共生社会に向けた規範構築過程の考察
3. 学会等名 日本環境学会第43回研究発表会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Japan's Policy in Global Environmental Governance: A Case of Biodiversity
3. 学会等名 The 113th American Political Science Association Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Masatoshi Yokota
2. 発表標題 Analyzing changes and continuities of norms construction in Japan's policy towards biodiversity
3. 学会等名 The Southern Political Science Association 89th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 資源、エネルギー、環境の相互連関をめぐる政治
3. 学会等名 日本政治学会2016年度研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 Japan ' s energy and environmental security policy
3. 学会等名 ISAC-ISSS Joint Annual Conference 2016, The International Security Studies Section of ISA and the International Security and Arms Control Section of APSA Joint Annual Conference 2016 ( 国際学会 )
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 Business actors in global environmental governance: A case of Japan ' s response
3. 学会等名 The Southern Political Science Association 88th Annual Meeting ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 From traditional geopolitics to ecological geopolitics?
3. 学会等名 The International Studies Associations 58th Annual Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 横田匡紀
2. 発表標題 Norms, actors, and interests in Japan's global environmental diplomacy: the case of biodiversity issue
3. 学会等名 The International Studies Association 58th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 横田匡紀	4. 発行年 2019年
2. 出版社 志學社	5. 総ページ数 173-195
3. 書名 『国際関係の争点』 「地球環境の領域における争点化 - 地球環境ガバナンスの視点から」	

1. 著者名 横田匡紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 191-206, 265
3. 書名 『国際関係論[第3版]』 「第12章 地球環境問題をどう解決するのか」	

1. 著者名 横田匡紀	4. 発行年 2016年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 101-116, 190-203, 226-237頁
3. 書名 『新グローバル公共政策 改訂 第1版』 「市民社会アクター-CSOとNGO」 「地球環境ガバナンス」 「グローバル・コモンズ-グローバルな公共領域」	

1. 著者名 横田匡紀	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 161-185頁
3. 書名 『「やらせ」の政治経済学：発見から破綻まで』 「地球環境政策における公約の後退」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----